

共同研究総括

新地方公会計制度に関する考察： 飯能市財務4表の分析を中心として

研究代表者 孔 炳龍

共同研究者 市川紀子、湯浅由一、狩谷 求

国際会計基準審議会（IASB）が統一した会計基準を目指して作成したものが「国際会計基準」である。2005年に欧州連合（EU）が域内の上場企業に強制的に適用した。これに100カ国以上が追随している。この基準の特徴のひとつは日本基準に比べて時価主義を徹底している点である。損益計算書で、企業の純利益に保有株式と負債の含み損益をも加えた「包括利益」の開示を求めている。

金融機関の健全性を高めるものとしての国際的な自己資本比率規制である、2010年に決めた「バーゼルⅢ」と呼ばれる基準が存在する。これは普通株と内部留保の「狭義の中核的自己資本（コアTier1）」の資産に対する比率を7%以上にするというものである。各国は2013年から2019年にかけて順次実施していくことになっている。さらにアメリカは2013年7月、独自の追加自己資本規制を導入することを決めた。新規制は銀行が利益追求目的で過大に信用を拡大させるレバレッジ（てこ）を制限するという「レバレッジ比率規制」である。具体的には証券化商品等の帳簿外の資産をも計上させ、実態の総資産を確認する。このように、透明性をより高めることが求められているのである。

「公会計の整備推進について（通達）」に先立つ4か月前、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立した。地方公共団体による資金調達ニーズが増大し、地方自治体にも資金の適切な管理が求められるようになったことが背景にある。一連の地方公共団体の制度改革は、わが国地方債市場のインフラを整え、市場機能に立脚した資金調達の多様化への道を開くものとなった。

地方公共団体の債務の増加にともない、地方自治体の信用リスクに対す

る関心はとりわけ投資家や債権者サイドで高まりをみせた。財政健全化法においては健全化の程度を4つの財務指標として公表することを地方公共団体に義務付け、財務状況悪化の早期把握の仕組みづくりが行われた。地方自治体による格付け取得やIR活動も徐々に普及しつつある。信用リスクの適切な開示は、投資家や金融機関に対する情報提供にとどまらず、地方公共団体にとってミニ公募債の発行など新しい資金調達を可能にし、その将来発展にとり重要な住民誘致、企業誘致などに繋がる戦略的意味合いも持つことになると思われる。

2006（平成18）年5月に総務省は『新地方公会計制度研究会報告書』を示した。当該報告書は財務書類の作成方法について「改訂モデル」と「基準モデル」を提示している。ここで問題となる財務4表とは、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NWM）及び資金収支計算書（CF）のことである。

基準モデルに比較して改訂モデルは簡略化されたものであり、自ずと情報量は制限されている。しかるに、基準モデルを採用するか、改訂モデルを適用するかは、地方公共団体に一任されており、その結果、多くの地方公共団体において、改訂モデルが適用されているのが現状である。

本研究で主な対象としている、飯能市は、改訂モデルを採用しており、その是非を問うことはないが、基準モデルを採用するか、改訂モデルを採用するかの一定の指針の必要性を本研究は提言したいと思う。

しかし財務書類の作成方式などが抱える課題も大きい。山本（2013）は①「改訂モデル」と「基準モデル」以外にも、東京都や大阪府などは国際公会計基準（International Public Sector Accounting Standards Board：以下IPSASBとする）に近いモデルを採用しており全国統一の基準がない点、②現実の地方財政が現金主義で管理されており、実務的な関心は現金主義情報に向かい財務書類の情報が重視されにくい点、③費用対効果の問題として現金主義の制度に加えて発生主義の会計制度を運用するにはシステム整備以外にデータ管理や決算書類作成の費用がかかる点などを指摘する（山本清「経済教室：自治体会計の制度統一を」『日本経済新聞』2013年5月16日参照）。

本研究では、特に上記①でも取り上げられている、幾つかのモデルが混在している会計基準の統一性の問題に着目したい。なお駿河台大学が居を置く飯能市は早期に資産・財務情報を把握するという理由に基づき、「改訂モデル」を作用している。また上述したとおり東京都などはIPSASBに近い独自方式に基づいて作成を行っている。利用者の利便性を考えると、比較可能性の高さを重視すべきであろう。ただし自治体の考え方・特性などを考慮に入れ総合的に検討していかなければならない。ともあれ、企業と異なり利益を追求しない自治体の会計に関しては多くの議論があるが、老朽化した資産をどのように扱うのか考えた場合、通常は発生主義会計に基づく減価償却などの考え方が必要になる。

このようなことを踏まえ、本研究は主として会計基準の統一性に関わる問題に着目し、公会計の現状と問題点、飯能市の現状などを中心に検討を行っていく。